

平成23(2011)年知事年頭所感

大阪府知事 橋下 徹

新年あけましておめでとうございます。

これまで、「変革と挑戦」を掲げ、懸命に府政運営に取り組んできました。本年はその総仕上げ、そして、大阪の将来を見据えた次なる第一歩を踏み出す時と考えています。徹底した改革を断行しつつ、あくまでも財政規律を堅持する。その上で、大阪の都市魅力の創造、大阪の成長に向けた施策への財源の戦略的重点配分を行い、「改革」と「成長」を府政の両輪として運営していきます。

特に、これから力を注いでいきたいのが、大阪の成長です。

アジアを中心とする新興国の経済が急速な成長を遂げているなか、日本が、世界の中、アジアの中での都市間競争にうち勝つためには、大阪のような大都市圏の再生を図り、日本全体の「成長」エンジンとしての役割を發揮させるようにすることが不可欠です。今置かれている現状としっかり向き合い、成長の道筋を描くため、「大阪の成長戦略」を策定しました。今後10年間の成長目標を掲げ、「環境や新エネルギー、バイオ等の高い技術力、研究開発力等を活かし、さらなる『高付加価値を創造する都市(ハイエンド都市)』と「阪神港と関西国際空港という二大国際インフラを最大限活用し、アジアと日本各地を結び『集積・交流・分配機能を發揮する都市(中継都市)』」を目指す方向としました。危機感と将来の目標をオール大阪で共有することがねらいです。

国も、今、まさに、規制緩和や税制上の措置等を盛り込んだ「総合特区制度」の創設を準備しています。大阪府も、この戦略の中で、国際戦略総合特区など積極的な提案を行っています。新たな仕掛けや仕組みを国に提案し、どんどん実践していきたいと考えています。

こうした戦略を実現し、成長を持続させるためには、大阪産業の要である中小企業の振興が重要なカギです。アジア各国に対する日本の、また大阪の相対的な地位の低下の要因の一つに、産業の「グローバル化への対応の遅れ」があります。「グローバル化」は、もはや避けられない流れです。ですから、むしろ、「ピンチはチャンス」。中小企業等の皆様には、自らの強みを再認識し、技術を活かして新たな分野に果敢に挑戦するとともに、海外、とりわけ目の前に広がるアジア市場にもっと目を向けていただきたいのです。大阪府では、昨年、ものづくり総合支援拠点として「ものづくりビジネスセンター大阪(愛称:MOBIO〔モビオ〕)」をスタートさせています。また、テクノ・パートナーとして府立産業技術総合研究所もお手伝いします。これからは、「新分野に打って出る」「海外に打って出る」中小企業等の皆様に大いに応援していきたいと考えています。

もう一つ、「教育」。大阪の未来への投資です。私は、子どもたちへの教育に徹底してこだわってきました。予算成立をもって確定しますが、この春の入試から、私立高校等の授業料無償化を年収 610 万円未満世帯まで拡充します。また、年収 800 万円未満世帯についても、保護者負担が 10 万円に収まります。これにより、全体の 7 割にあたる大阪の子どもたちにとって、中学校卒業段階での学校選択の幅が格段に広がることとなります。これは他府県に例のない大規模な支援策です。15 歳でのワンチャンス。ボリュームゾーンと言われる中間層をターゲットに大阪全体の底上げにつなげたいというのが、私の思いです。また、大阪府教育委員会とともに立ち上げた「大阪教育会議」で、公立・私立双方にわたる教育課題について、方向性を協議し、考え方を共有していきます。そして、子どもたちにとって一番大切な義務教育。府内の市町村と協議を重ね、府教委と市町村の首長・教委の役割を明確化したいと思っています。府教委は「目標を設定」し、市町村教委は住民に「成果を公表」。このことを通じて、大阪の義務教育の水準を着実に向上させていきたいと考えています。

「出先機関改革」や「補助金等の一括交付金化」など、国のかたちを改めていく議論が本格化していますが、その基本は、国と地方の役割分担を明らかにし、権限・財源・責任の所在を一致させることです。地域の責任と判断で、実情に応じたサービスを住民に提供できるようにするのが、昨年の 12 月、関西広域連合が始動しました。都道府県同士での広域連合は全国初となります。国の権限移譲の受け皿として最大限に活用し、本年を、地域主権改革を大きく進める年にできればと考えます。

皆様の一層のご理解とご協力をお願いするとともに、本年が皆様にとって実り多いすばらしい年となりますよう心からお祈りします。